

宇城市立小野部田小学校「学校いじめ防止基本方針」

令和7年4月

1 いじめの防止等のための対策に関する基本的な方針

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、「当該児童等が在籍する学校に在籍している等、当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。」（いじめ防止対策推進法）

(2) いじめ防止の基本理念

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせる恐れがある。

したがって、本校では、すべての児童がいじめを行わず、及び他の児童に対して行われるいじめを認識しながらこれを放置することがないように、いじめが心身に及ぼす影響その他のいじめの問題に関する児童の理解を深めることを旨として、いじめ防止等の対策を行う。

(3) いじめに対する教職員の基本的認識

いじめは、社会性を身につける途上にある児童が集団で活動する場合、しばしば発生するものである。したがって、いじめは、「どの児童にも、どの学校においても起こり得る」ものであること、「すべての児童が被害者にも加害者にもなり得る」ことを、機会あるごとに本校教職員同士で互いに確認し合い、十分に認識するようにする。

- ①「弱いものをいじめることは、人間として絶対に許されない」という強い認識を持つこと
- ②いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、学校総体で判断すること
- ③いじめられている児童の立場に立った親身な指導を行うこと
- ④いじめは、家庭教育の在り方に大きな関わりを有していること
- ⑤いじめの問題は、教師の児童観や指導の在り方が問われる問題であること
- ⑥家庭・学校・地域社会など、すべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって真剣に取り組むことが必要であること

(4) いじめ防止のための学校及び教職員の責務

いじめが行われず、すべての児童が安心して学習その他の活動に取り組むことができるように、保護者他関係者との連携を図りながら、学校全体でいじめの防止と早期発見に取り組むとともに、いじめが疑われる場合は、適切かつ迅速にこれに対処し、さらにその再発防止に努める。

なお、表面的には解決したと判断した場合も、状況を継続して注視していく。

また、アンケート調査等によりいじめが認知されなかった場合でも、その結果を児童や保護者、地域住民向けに公表し検証を仰ぐ。

2 いじめの防止等のための基本的対策事項

(1) 基本施策

① 学校におけるいじめの防止

- ア 学校の最重点目標の一つに「いじめ・差別のない楽しい学校づくりの推進」を掲げ弱い者いじめや相手の思いを思いやらないふるまいをしない、見過ごさないことに組織的に取り組む。
- イ 児童の豊かな情操と道徳心を培い、心の通う対人交流能力の素地を養うため、すべての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図る。
- ウ 保護者並びに地域住民その他の関係者との連携を図りつつ、いじめ防止に資する児童が自主的に行う活動に対する積極的な支援を行う。
- エ いじめ防止の重要性に関する理解を深めるための啓発その他必要な措置として人権作文や標語・ポスター等の募集、人権集会等の開催、人権学習の充実、教育相談の実施等々を計画・実施する。

② いじめの早期発見のための措置

ア いじめ実態調査等

いじめを早期に発見するため、在籍する児童に対する定期的な調査を次のと

おり実施する。

(ア) 児童対象いじめアンケート調査 年3回(6月・11月・2月)

(イ) 教育相談の実施による学級担任による児童からの聞き取り調査

年3回(6月・11月・2月)

(ウ) 保護者対象アンケート調査 年2回(学校評価アンケートを兼ねる)

(エ) 生活アンケート 毎月月末に実施

イ いじめ相談体制

児童及び保護者がいじめに係る相談を行うことができるよう次のとおり相談体制の整備を行う。

(ア) スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)の活用

(イ) 学校支援アドバイザーの活用

(ウ) いじめ相談窓口の設置

ウ いじめの防止等のための対策に従事する人材の確保及び資質の向上

いじめの防止等のための対策に関する研修を年間計画に位置づけて実施し、

いじめの防止等に関する職員の資質向上を図る。

③ インターネットを通じて行われるいじめに対する対策

児童及び保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性、その他のインターネットを通じて送信される情報の特性を踏まえて、インターネットを通じて行われるいじめを防止し及び効果的に対処できるように、必要な啓発活動や情報モラル研修会等を実施する。

(2) いじめ防止等に関する措置

① いじめの防止及び対策のための組織の設置

いじめの防止及びいじめ事案発生時の対応を実効的に行っていくために、次の機能を担う「いじめ防止委員会」、「いじめ対策委員会」を設置する。

ア：いじめ防止委員会・・・校内生徒指導推進委員会を兼ねる

【構成員】校長・教頭(情報集約担当者)・教務主任・生徒指導主事・養護教諭
・低中高学年代表

【役割等】未然防止のための活動計画の作成

いじめの早期発見に関すること(アンケート調査、教育相談等)

いじめ事案の対応に関すること

いじめに関わる児童理解に関すること

【開催】毎月1回の定例、いじめ事案発生時の臨時開催

イ：いじめ対策委員会

「いじめ対策委員会」の構成員、役割並びに開催の流れ等は、次の図のとおりとする。

【いじめ対策委員会】

<構成員>

校長、教頭(情報集約担当者)、生徒指導主任、人権教育主任

特別支援教育コーディネーター、養護教諭、(PTA代表※必要に応じて)

※ 場合によって、宇城教育事務所 スクールカウンセラー(SC)

学校支援アドバイザー

スクールソーシャルワーカー(SSW)

宇城市教育委員会 指導主事

<役割・活動>

○未然防止の取組や活動に関することの承認

○調査及び教育相談に関することの報告

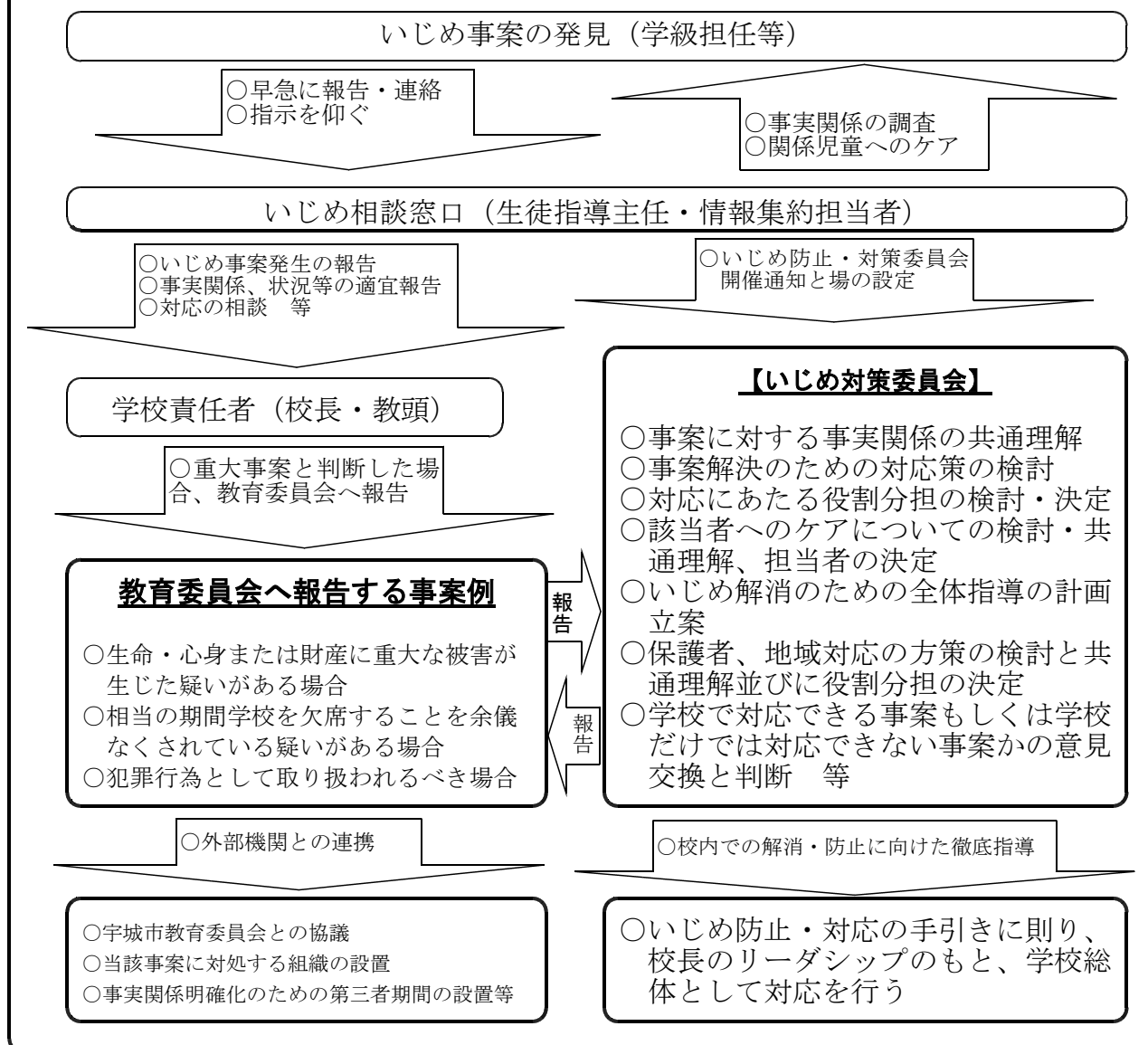
○いじめの重大な事案に対する対応に関すること

○いじめの問題に関する児童理解に関する検討

<委員会の開催>

いじめ事案発生時に、校長が招集し臨時的に開催する

いじめ事案発生時 対応の流れ



（３）重大事案への対処

図に示した「教育委員会に報告する事案例」のような場合には、下記の事項を確実にし、学校外期間との連携のもと、その解決・解消に向けた取組を行っていく。

- ① 重大事態が発生した旨を、宇城市教育委員会に速やかに報告する。
- ② 教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する。
- ③ 上記組織を中心として、事実関係を明確にするための調査を実施する。
- ④ 上記調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

（４）学校評価における留意事項

いじめを隠蔽せずいじめの実態把握及びいじめに対する措置を適切に行うために、次の２点を学校評価の項目に加え、適正に自校の取組を評価する。

- ① いじめの早期に発見する取組に関すること。
- ② いじめの再発を防止するための取組に関すること。